

学 位 論 文 要 旨

氏 名 平 田 幸 男

題 目 関連性評定質的分析法による授業研究会の機能の分析に関する研究

学位論文要旨（和文2,000字又は英文1,000語程度）

本研究の目的は、関連性評定質的分析法（以下、KH法）による分析結果を手がかりとして、授業に関する力量形成における授業研究会の機能について、とくにその構造に焦点を当て、明らかにすることである。先行研究の精査より、本研究では、教員の指導について具体的な授業場面に基づき参加者に議論を促す、議論を通じて自分の課題について授業者に思考させる、指導的立場にある校外の教員からの助言によって参加者が示唆を得るという三つの機能を取りあげた。なお、本研究では、ひとまず研究の射程を「役割」、すなわち授業研究会の実施時における機能に限定して研究を行った。

本研究においてKH法を用いる理由は、その特徴と合わせ以下の2点にまとめられる。第1は、KH法が単一の言語的資料であっても分析可能であるという点である。第2は、KH法が、言語的資料をより適切に要約することを主眼としており、カード化した逐録録に対し抽象度を上げないラベリングを行うという点である。本研究で分析するデータは授業研究会1回分であり、しかも、知見の一般化を求める研究ではなく、事例となる個別の授業研究会の機能の内実をとらえる研究である。よって、本研究では、先行研究のようにカテゴリーを作成してデータを分類したり、データからカテゴリーを生成したりする手法とは異なり、KH法が適している。

研究の結果、明らかになった授業研究会の機能は以下の通りである。議論については、小学校における総合的な学習の時間（以下、総合）の授業研究会を事例として、参加者の発言記録を分析した。その結果、発表の形式や方法以前に一番伝えたい内容を大切に
する限定性の構造と、これまでの学級経営とグループ編成が連動して言及される連動性の構造、及び教員の指導によって児童の話し合いが活性化された推移性の構造が確認された。また、この議論の構造的把握からも、総合の授業での指導力の向上を図る上でとくに評価すべき教員の指導について参加者が言及していることを示せた。思考について

は、算数の授業研究会を事例として、授業研究会を振り返った授業者の「語り」を分析した。その結果、授業での発問や児童の反応の引き出し方に関する反省について言及が連動する連動性の構造と、授業における自身の課題と児童の姿、授業意図と授業展開の因果関係で言及が推移する推移性の構造が確認された。また、この語りの構造的把握からも、他の教員の意見を基に、新しい技術や授業の難しさの捉え直しについて授業者が思考していることを示せた。助言については、算数の授業研究会を事例として、指導的立場にある校外の教員が授業研究会の最後の部分で総括的にまとめて指導助言した内容を分析した。その結果、「単元における目指す子どもの姿をふまえて、本時の目標を設定する。そして、子どもの感覚を重視しながら、授業展開のポイントや望ましい支援を考える。」という連動性の構造と、それに基づく理想の授業と実際の授業を比較する対比性の構造が確認された。また、この助言の構造的把握からも、この指導教員から授業構成の理論を参加者が提示されていたことを示せた。

以上から、KH 法による分析で、1回の授業研究会を事例として、授業研究会の機能について構造的把握が可能である。なお、本研究の結果はそれぞれ一事例の分析に過ぎないが、先行研究の知見を一定程度裏付けたり、補足したりしていることから、ある一定程度の妥当性を持っている。ところで、授業に関する力量形成における授業研究会の機能についての先行研究は、研究者による知見の一般化を求める研究であり、個別の授業研究会が事例となることはなく、そのための分析方法について検討されることもなかった。しかし、授業研究会は授業者や参加者、学習の目的・内容・活動、教育方法や授業展開、校内授業研究会そのものの実施方法など関わる要因は多様であり、そもそも個別性が高いものである。本研究は、実践者である教員が個別の授業研究会の機能の内実をとらえるための研究方法の一つとして、KH 法を用いる分析手法を新たに提示した。KH 法はこれまで主に臨床心理・看護の分野で用いられていた手法であるが、本研究の成果として、教育学の分野における適用も可能である。また、本研究の手法は、当該の授業研究会を経て教員が授業や授業に関する力量についての成果や課題を振り返り、得られた知見を次の教育実践に生かす上で役立つ。一方、今後の研究の課題として2点あげられる。第1は、参加教員の授業に関する力量形成にどのようにはたらいのかという効果を明らかにすることである。そのためには、追跡的な調査が必要である。第2は、本研究の手法を組み込んだ授業研究のサイクルの構築及びその効果についての検証である。それは授業研究の充実、教員の授業に関する力量の向上へ向けた、今後の教育実践研究における課題である。